

令和7年度 福井県カーボンニュートラル推進本部

本部会議

次 第

（ 日 時：令和7年10月3日（金）
10：00～10：45
場 所：特別会議室 ）

- 1 開 会
- 2 本部長 挨拶
- 3 エネルギー環境部からの報告
- 4 各部からの報告
- 5 エネルギー環境部からの依頼事項
- 6 本部長 指示
- 7 閉 会

R7福井県カーボンニュートラル推進本部会議 出席者

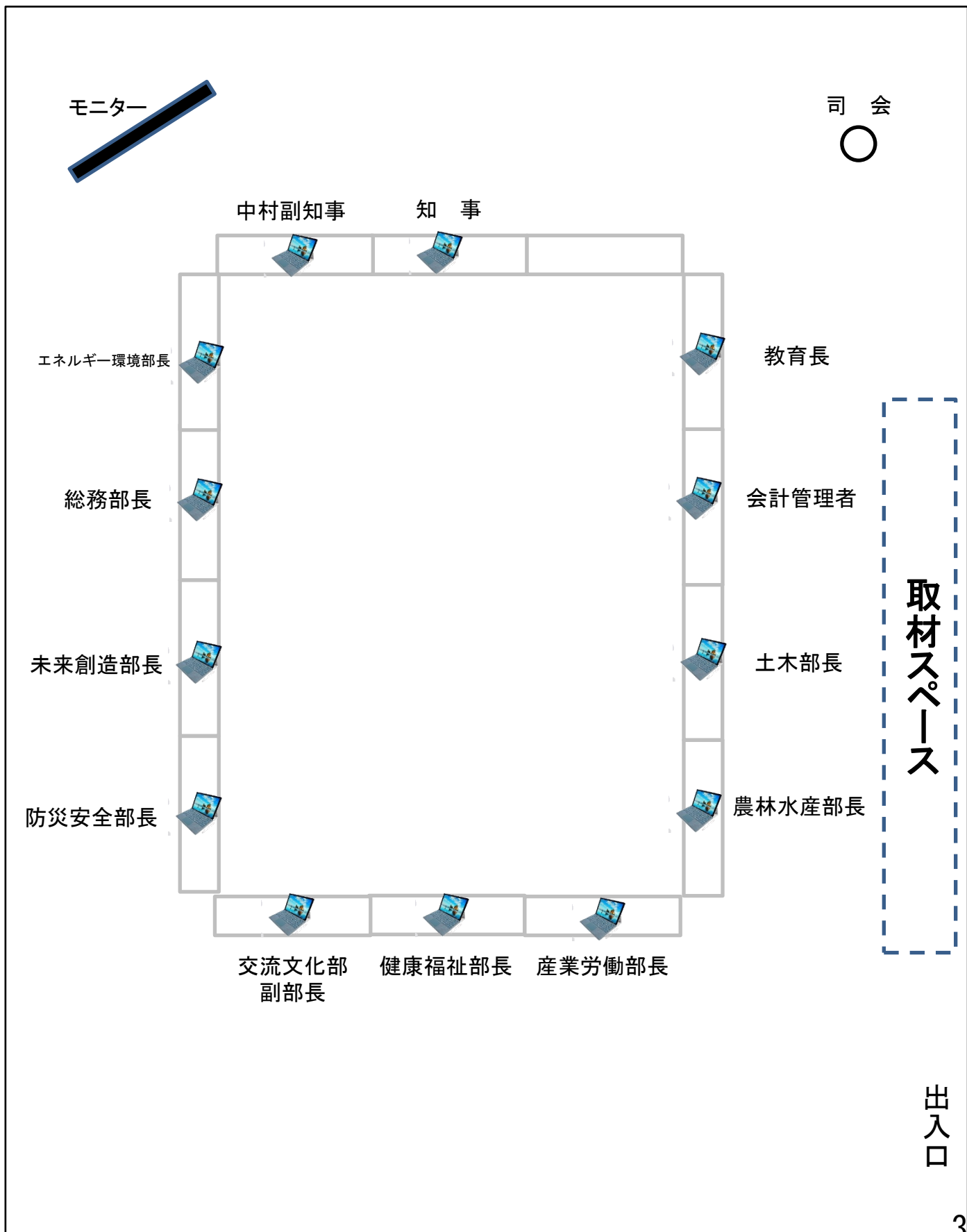
	所属	職・名
本部長	—	杉 本 知 事
副本部長	—	中 村 副知事
本部員	総 務 部	服 部 部 長
	未来創造部	武 部 部 長
	防災安全部	坂 本 部 長
	交流文化部	三 武 副部長
	エネルギー環境部	獅子原 部 長
	健康福祉部	宮 下 部 長
	産業労働部	大 塚 部 長
	農林水産部	稲 葉 部 長
	土 木 部	平 林 部 長
	会 計 局	高 橋 会計管理者
	教 育 庁	藤 丸 教育長

事 務 局

エネルギー環境部エネルギー課、環境政策課

福井県カーボンニュートラル推進本部会議 配席図

日時：令和7年10月3日(金) 10:00～10:45
場所：特別会議室(県庁7階)



福井県カーボンニュートラル推進本部設置要綱

(目 的)

第1条 本県の2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）および2030年度排出量49%削減（2013年度比）を目指し、地球温暖化対策の推進と持続可能な経済成長の両立を図り、全庁を挙げてカーボンニュートラルに向けた取組みを推進するため、福井県カーボンニュートラル推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進本部は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) カーボンニュートラルに係る施策の企画・総合調整に関すること。
- (2) カーボンニュートラルに係る施策の推進に関すること。
- (3) カーボンニュートラルに係る調査・研究に関すること。
- (4) その他カーボンニュートラルに関すること。

(推進本部の組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長、本部員、事務局をもって組織する。

- 2 本部長は、知事をもって充てる。
- 3 副本部長は、両副知事をもって充てる。
- 4 本部員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。
- 5 事務局は、エネルギー環境部エネルギー課および環境政策課に置く。

(推進本部の運営)

第4条 推進本部の会議は、本部長が招集し、これを主宰する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者に会議への出席を求めることができる。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年10月2日から施行する。

(別表)

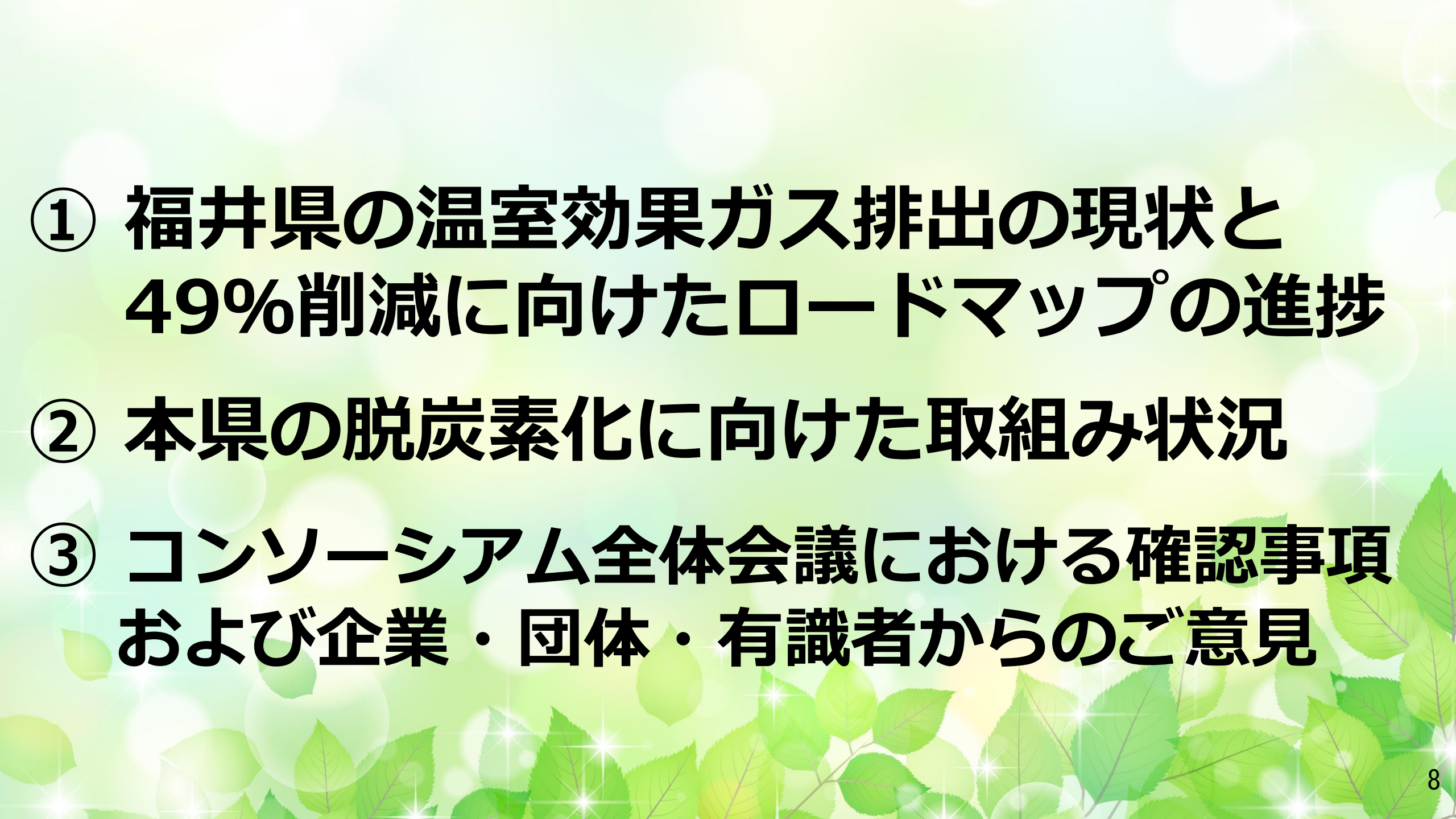
総務部長
未来創造部長
防災安全部長
交流文化部長
エネルギー環境部長
健康福祉部長
産業労働部長
農林水産部長
土木部長
会計管理者
教育長

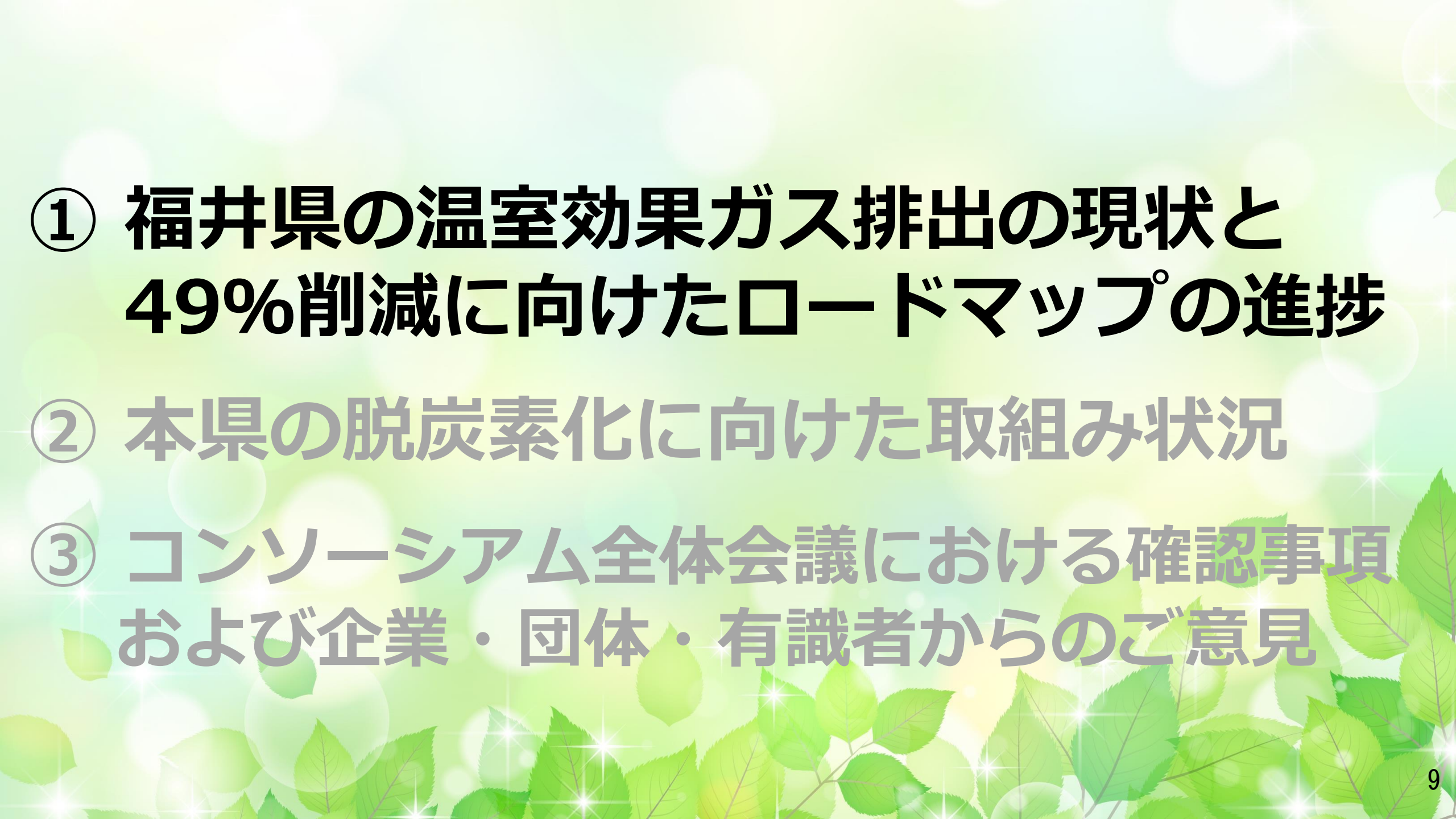
令和7年度 福井県カーボンニュートラル推進本部 本部会議

(兼 環境基本計画推進会議)

令和7年10月3日

エネルギー環境部からの報告

- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② 本県の脱炭素化に向けた取組み状況
 - ③ コンソーシアム全体会議における確認事項
および企業・団体・有識者からのご意見

- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② 本県の脱炭素化に向けた取組み状況
 - ③ コンソーシアム全体会議における確認事項
および企業・団体・有識者からのご意見

最近の主な動き

世界

2025年1月

トランプ政権誕生（アメリカ合衆国）

就任当日、**パリ協定から離脱**する大統領令に署名

国内

2025年2月

主要なエネルギー・環境政策を同日（2/18）に閣議決定

○地球温暖化対策計画

2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、**弛まず着実に歩んでいく**

○GX2040ビジョン（脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂）

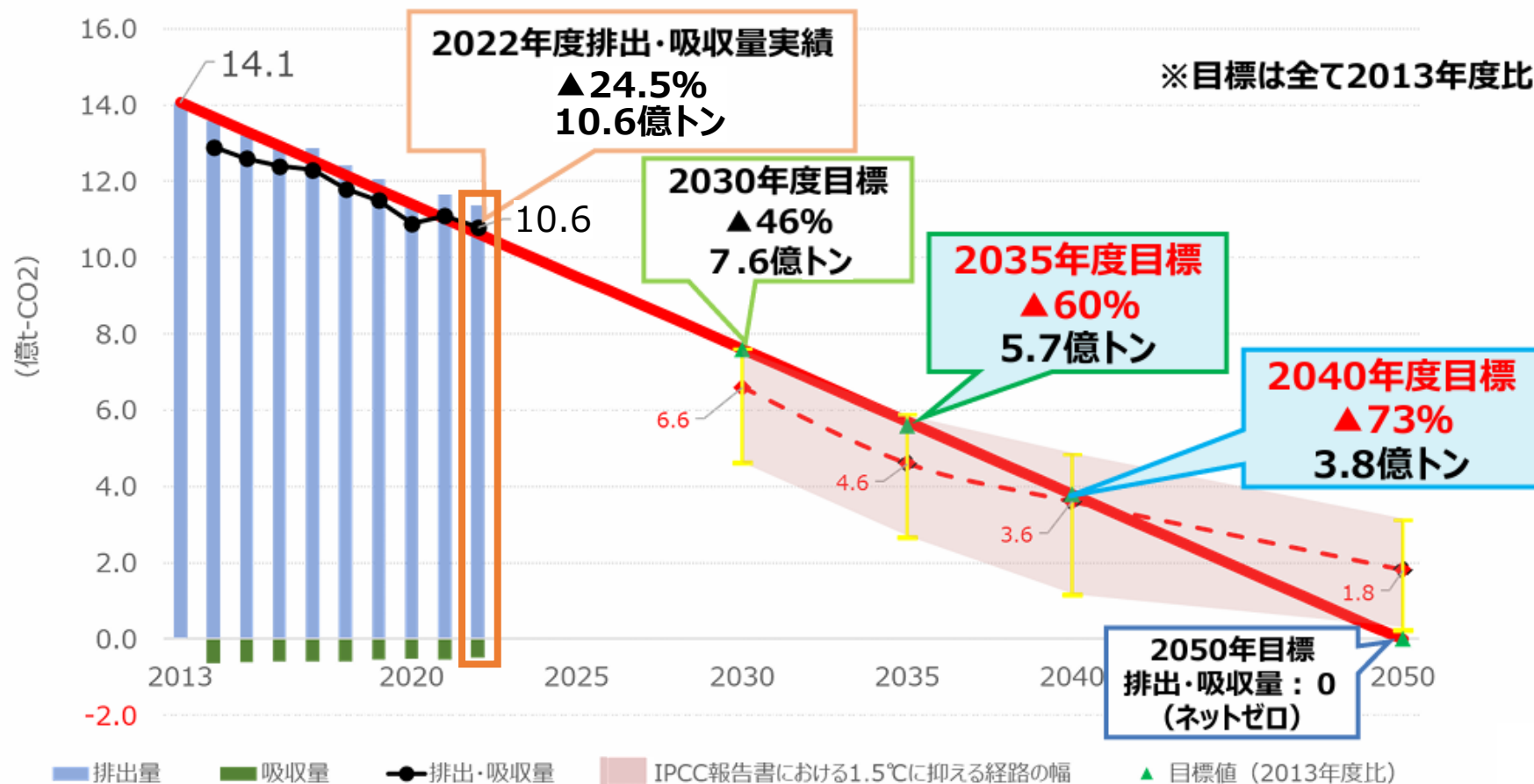
エネルギー政策と一体となり、**エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現**

○第7次エネルギー基本計画

再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、**脱炭素効果の高い電源を最大限活用**

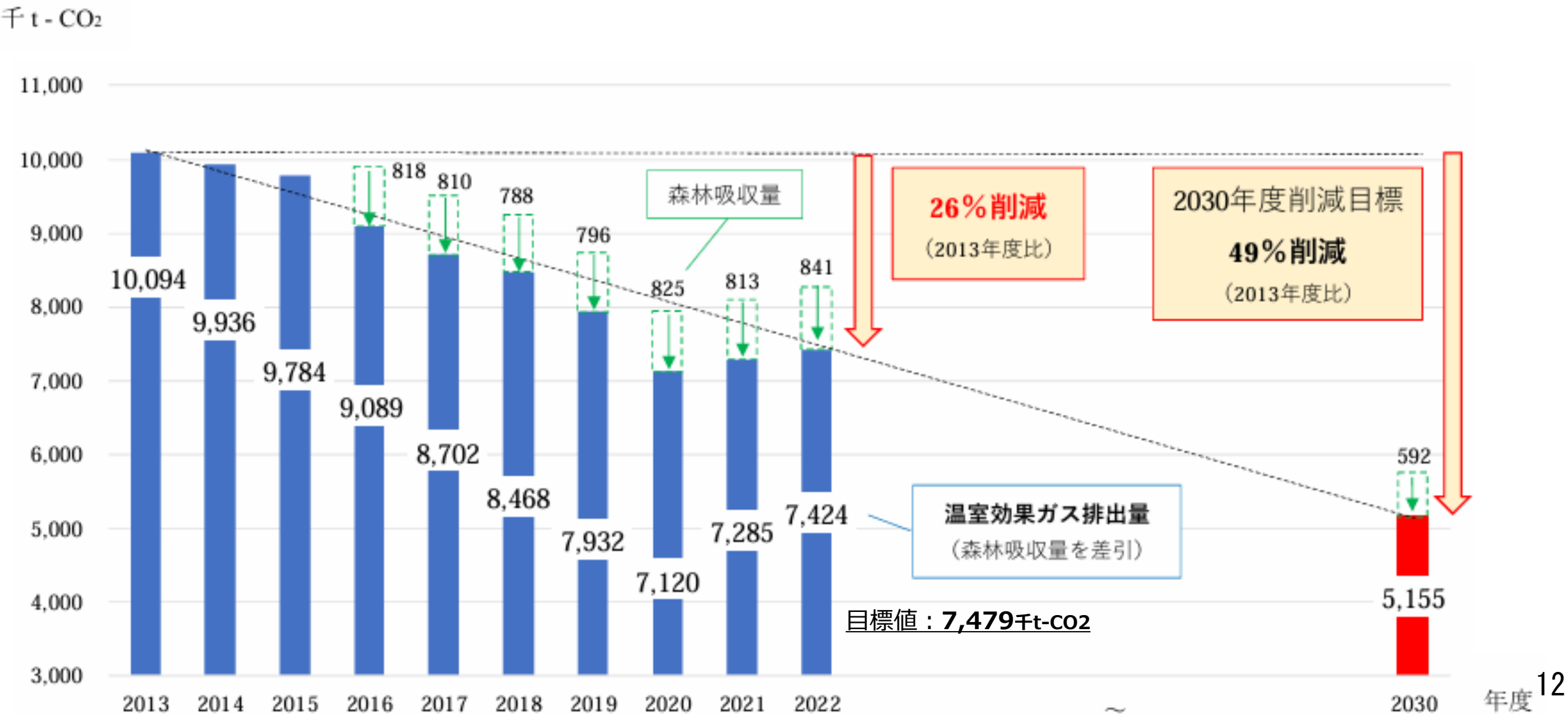
国の削減目標（NDC）と温室効果ガスの排出状況

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**^{たゆ}
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。

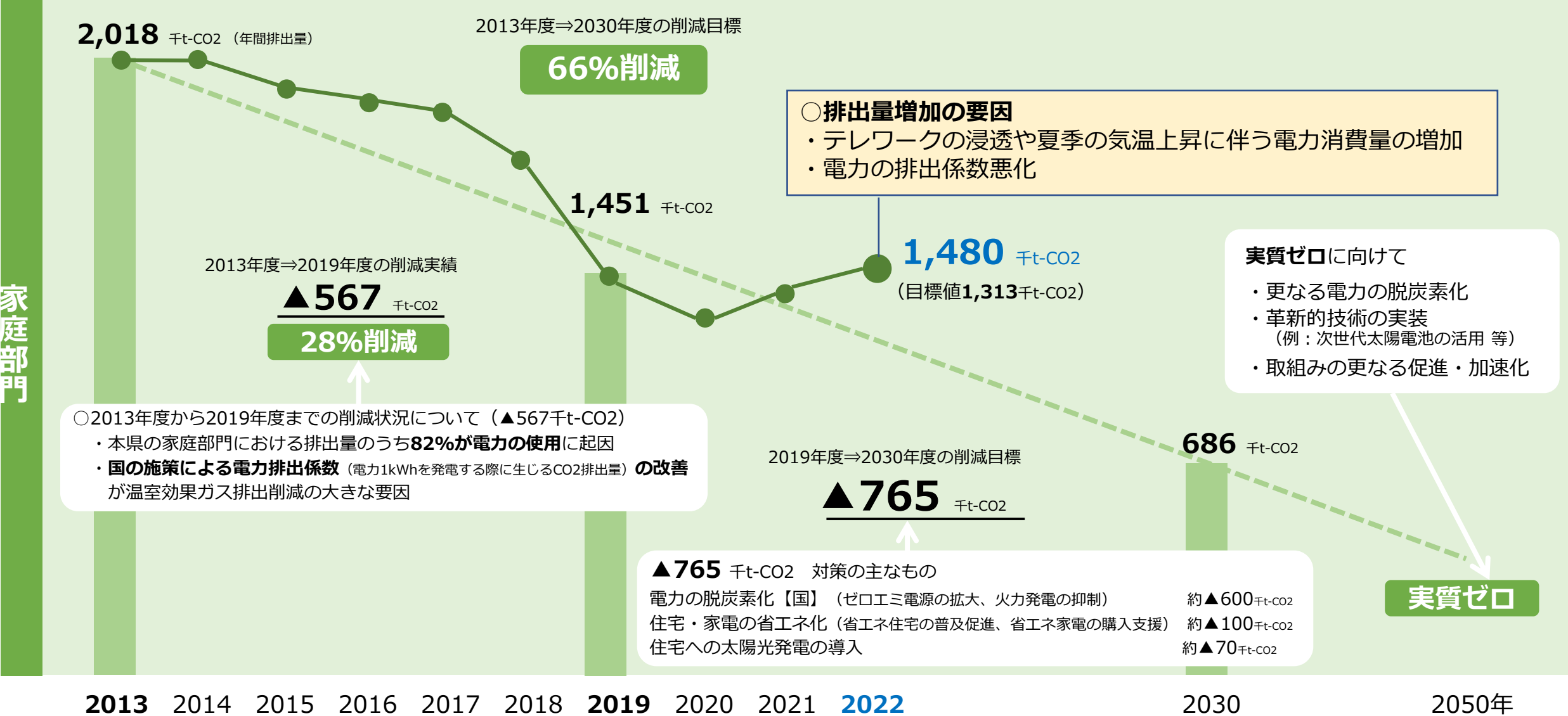


福井県の温室効果ガスの排出状況

○県では、令和7年2月に本県の温室効果ガス排出量の最新データを公表。削減目標をクリアしているが、**排出量は増加傾向**。

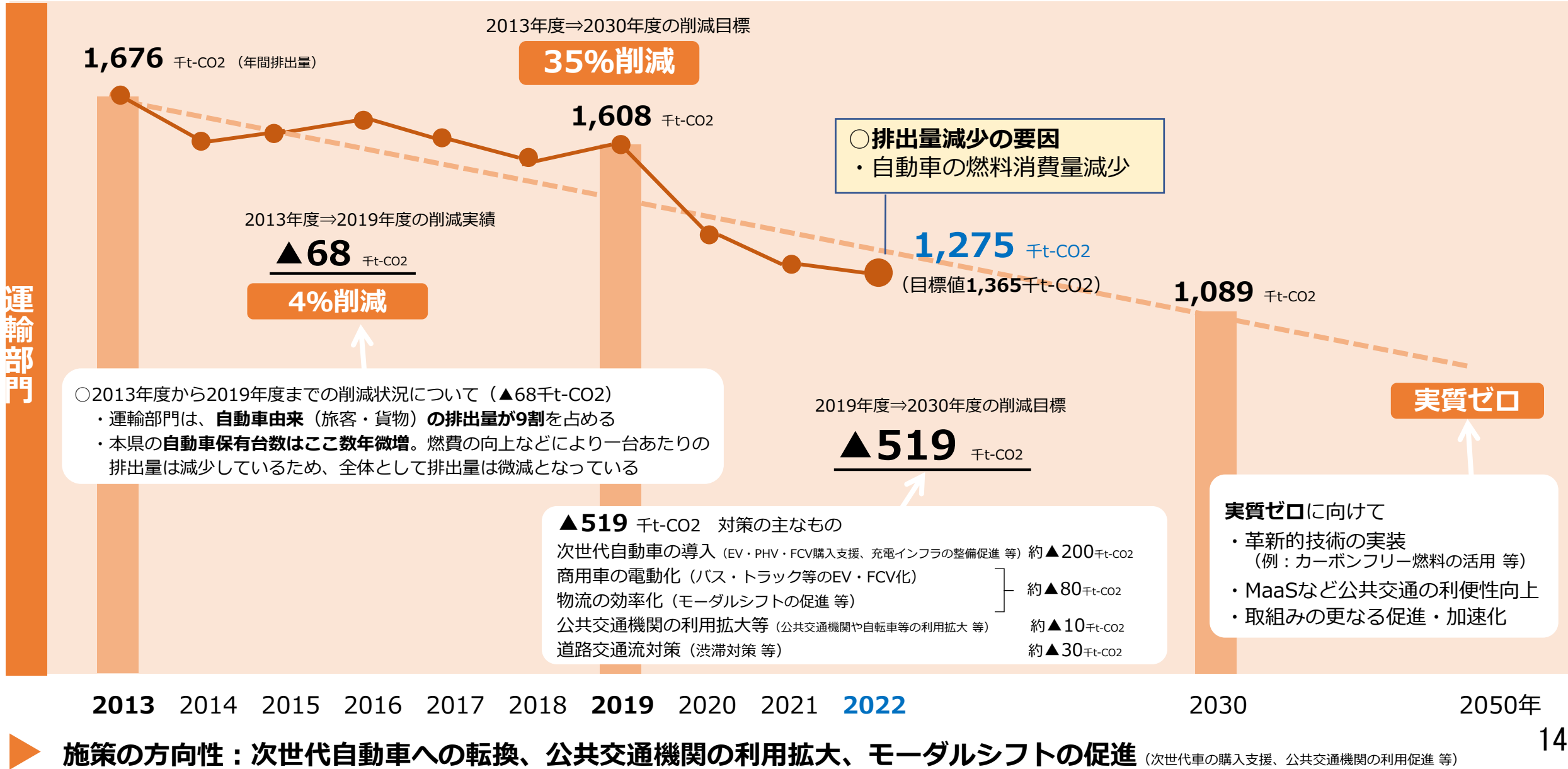


49%削減に向けたロードマップ（家庭部門）

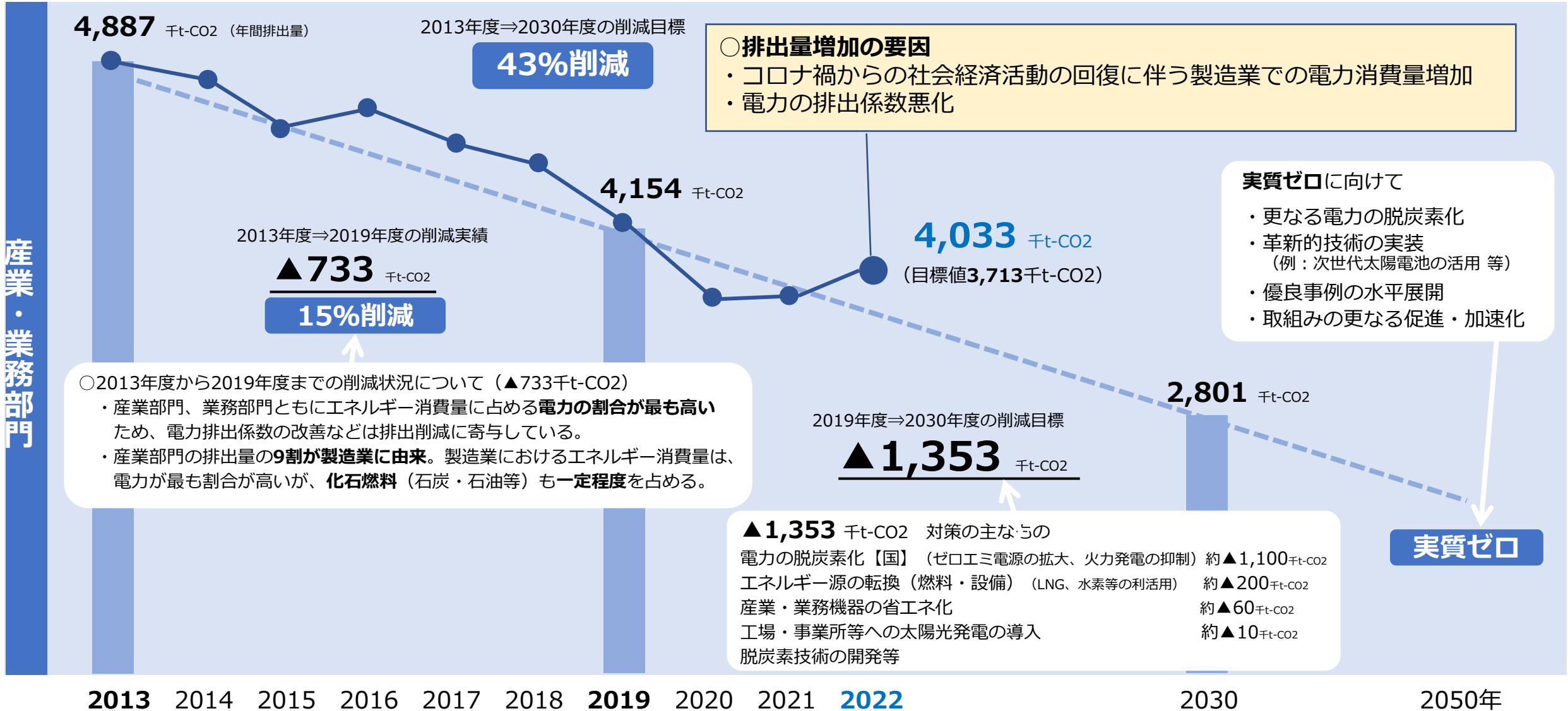


施策の方向性：脱炭素型ライフスタイルへの転換（ZEHの普及など住宅におけるエネルギー源の転換、省エネ活動など環境配慮行動の促進 等）

49%削減に向けたロードマップ（運輸部門）



49%削減に向けたロードマップ（産業・業務部門）

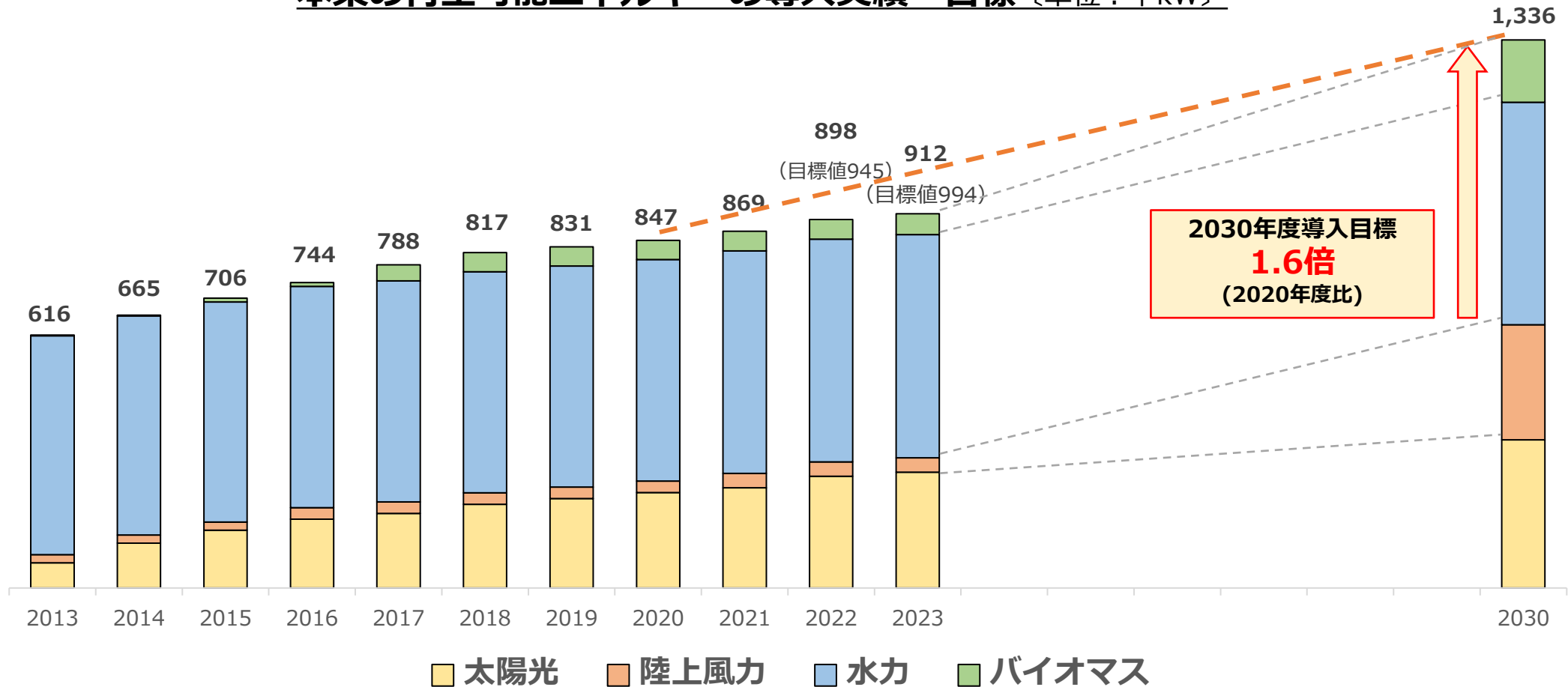


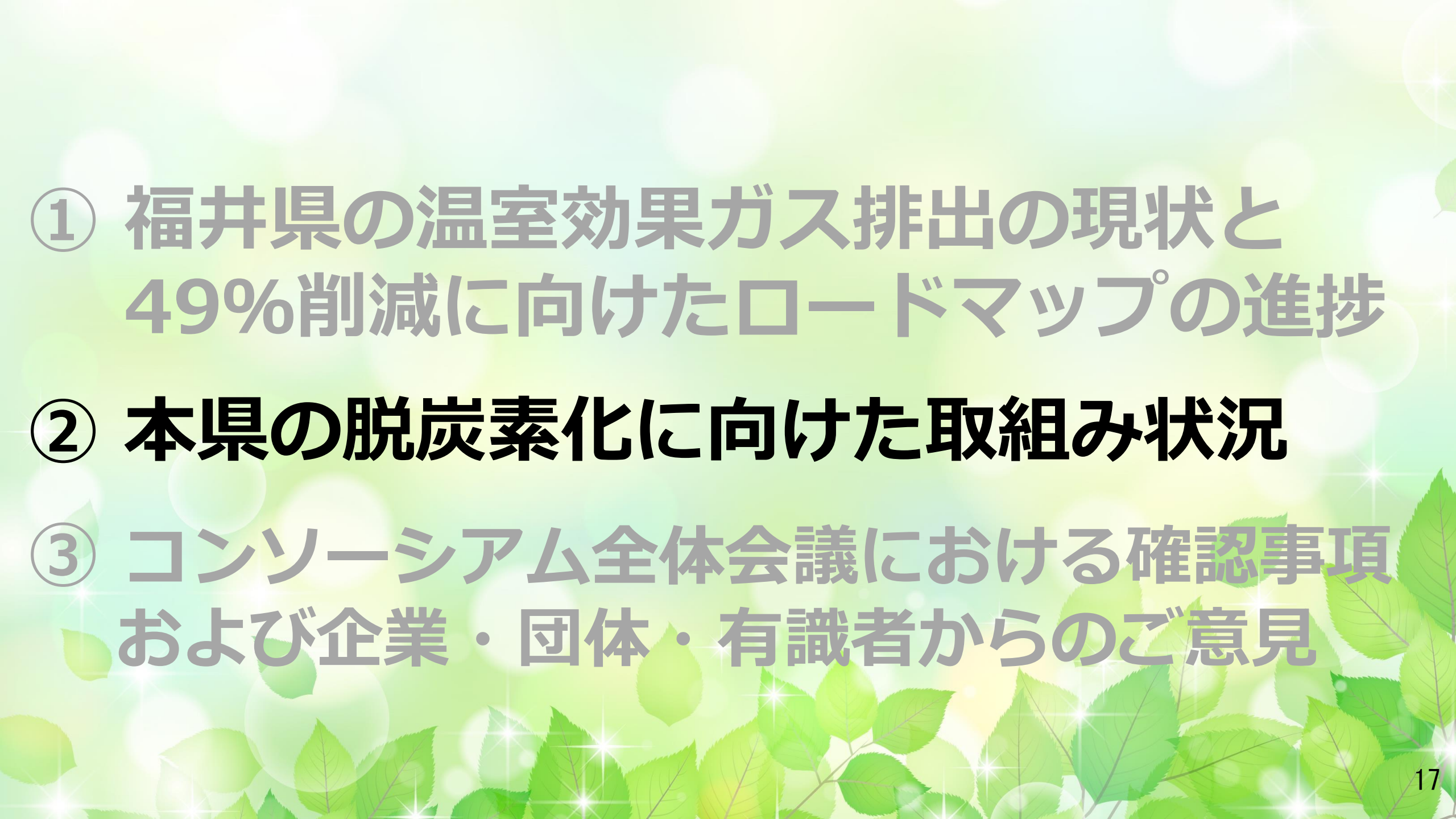
施策の方向性：企業におけるエネルギー源の転換、省エネの推進（太陽光など再エネの導入、化石燃料の使用料削減、省エネ機器導入支援 等）

【参考】 福井県における再生可能エネルギーの導入状況

○本県の再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に**拡大**している。

本県の再生可能エネルギーの導入実績・目標〔単位：千kW〕



- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② **本県の脱炭素化に向けた取組み状況**
 - ③ コンソーシアム全体会議における確認事項
および企業・団体・有識者からのご意見

これまでの福井県の取組み

○脱炭素化推進のための（１）土台づくりと、脱炭素化に向けた（２）実践行動の促進の両面から取組みを進めている。

両面から取組

脱炭素化に向けた
実践行動の促進



推進のための
土台づくり

実践
行動

企業

自治体

県民

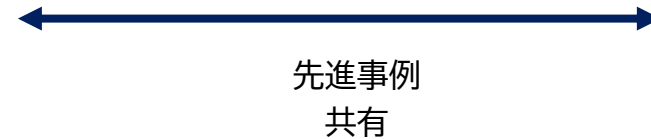
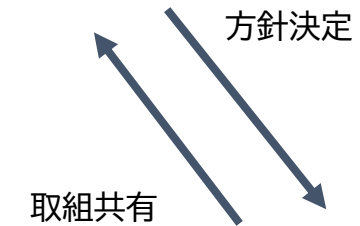
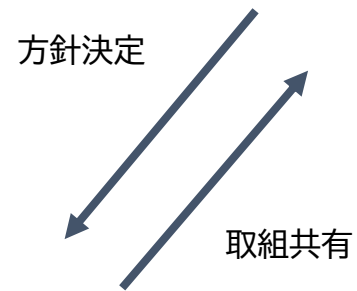
土台
づくり

カーボンニュートラル福井コンソーシアム

市町連携会議

庁内推進本部会議

(1) 土台づくり ～「オール福井」の連携体制構築～



(1) 土台づくり

～産学官金民の実務者連携～

○コンソーシアム「オープンフォーラム」

✓実務者による課題解決やネットワーク構築を目指す

参加者のニーズにあわせたテーマを設定し、勉強会・交流会を開催



「オープンフォーラム」による活動の様子

令和6年度 **16回**開催 延べ**550名**参加

カーボンニュートラル福井コンソーシアム「オープンフォーラム」分科会

脱炭素経営セミナー

共に進める脱炭素経営

～サプライチェーン全体で進める重要性と必要性～

カーボンニュートラルの実現には、個社で取り組むだけでなく、関係者が同じ目標を持ち一歩として取り組む必要があります。福井鋸螺株式会社（福井県あわら市）が取引先とともに進めてきた脱炭素の取り組みは全国的にも注目を集めています。今般、キーパーソンをお招きし、「サプライチェーン全体で進める脱炭素」の実体験や最新動向をご紹介します。

プログラム

第1部 取組み紹介 13:35～14:25

第2部 パネルセッション 14:35～15:20
交流会（登壇者との座談会） 15:30～16:00

登壇者・パネラー

福井鋸螺株式会社
品質保証部 次長 坂口 徹 氏
大学卒業後、1995年に福井鋸螺株式会社入社後、製品開発、工場内の品質管理、仕入先・外注委託先企業との管理業務に従事。2023年より品質保証部にて環境管理や省エネ改善、カーボンニュートラル推進に取り組む。

石川メッキ工業株式会社
専務取締役 鴻野 健太郎 氏
工学系修士課程を修了後、2016年、祖父が創業した石川メッキ工業（株）に入社。製造業務・生産管理・品質管理・技術営業・人材採用のほか、デジタル化による会社変革に取り組んでいる。めっき業界を含めたモビリティ業界の発展のため、社外においても積極的に活動している。

株式会社福井銀行
地域創生チーム サステナビリティ支援室 岩堀 文義 氏
大学卒業後、2011年に福井銀行に入行。営業店・本店での勤務を経て、2022年8月から環境省中部地方環境事務所に出向し、サステナビリティ関連施策に従事。2024年4月に福井銀行に帰任し、地域脱炭素と地域課題解決の同時実現に向けて取り組んでいる。

日時 R7.10.8(水) 13:30～16:00 (受付開始 13:00～)

会場 福井市地域交流センター（福井市図書館）2F 多目的ホール ※オンライン配信はございません

定員 80名（先着順）
どなたでもご参加いただけます

申込 10月7日(火)12:00まで
二次元コードよりお申込ください↓

参加無料

主 催：福井県エネルギー環境部エネルギー課
TEL: 0776-20-0302
E-mail: energy@pref.fukui.lg.jp
事務局：福井銀行営業支援グループ地域創生チーム
TEL: 0776-26-9760
E-mail: fuk01804@fukubank.jp

カーボンニュートラル福井コンソーシアム「オープンフォーラム」分科会

脱炭素経営

「国際認証の活用と新サービス開発・PR戦略」

11.4 TUE 13:30～17:00 (受付開始 13:00～)
AOSSA 602

本セミナーでは、「知る」「知る」「削減する」「創る」のうち、「削減する」「創る」のステップに重点を置きます。削減目標を社内に発信・公約し、自社のブランド価値向上や新規事業に繋げる攻めの脱炭素経営にフォーカスします。

開催 13:30～16:00

「国際認証の活用と新サービス開発・PR戦略」

福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー 石井 元 氏

- ・社内人材育成と継続改善
- ・GXリーグ/SBT など国際認証取得のすすめ
- ・効果的な情報発信・PR方法
- ・新たなビジネス創出と付加価値向上 など

個別相談会 16:00～17:00

参加者の皆様から事前にお寄せいただいた相談にアドバイザーがお答えします。お気軽にご相談ください！

＜相談例＞
○排出削減計画策定に着手したい
○脱炭素を活用した付加価値づくりのアイデアがほしい など

■対 象 県内に所在のある企業・団体・個人の方
■定 員 現地会場（AOSSA）30名（先着順）
■申 込 右記二次元コードよりお申し込みください。
(締切10月31日 12:00まで) ※オンラインの参加はございません
※QRコードの読み取りに失敗した場合は、事務局メールアドレスまでご連絡ください。

主 催：福井県エネルギー環境部エネルギー課
TEL: 0776-20-0302 E-mail: energy@pref.fukui.lg.jp
事務局：福井銀行営業支援グループ地域創生チーム
TEL: 0776-26-9760 E-mail: fuk01804@fukubank.jp

※現在、参加者募集中のセミナー（一部）

(1) 土台づくり

～市町との連携・取組みの拡大～

R 5 福井県 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・企業・住宅への太陽光発電と蓄電池のセット支援

R 6 越前市 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・多雪地域対応型太陽光発電設備の普及
- ・遊休施設等への太陽光発電設備の設置
- ・ゼロカーボンセントラルパークの実現に向けた取組



太陽光発電設備を設置予定の小学校プール

R 4 敦賀市 脱炭素先行地域 選定

主な取組

- ・卒FIT太陽光発電やごみ発電による公共施設への再エネ電力供給
- ・電力会社・金融機関連携による融資・補助一体型事業者支援

R 7 坂井市 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・工業地帯における脱炭素経営推進と産業誘致
- ・特定事業所や中小企業への再エネ導入支援
- ・産学官金連携による脱炭素推進体制の構築



臨海工業地帯「テクノポート福井」

R 7 池田町 脱炭素先行地域 選定

主な取組

- ・融雪機能付き太陽光発電等による豪雪地帯での脱炭素化
- ・県・地域金融機関が小規模自治体を下支えするモデル構築



融雪機能付き太陽光パネル

脱炭素先行地域：2050年カーボンニュートラルの先進的モデルとして、民生部門のCO2排出ゼロに前倒しで取り組む地域
重点対策加速化事業：全国各地で取り組むべき脱炭素の基盤となる重点対策を複数年にわたって複合的に実施する取組

(2) 実践行動の促進

～県取り組み～

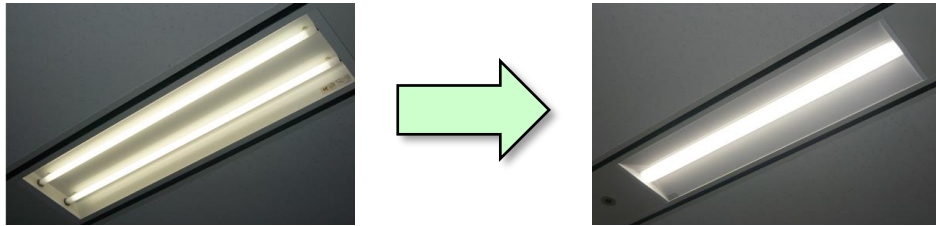
1 県有施設の照明LED化

✓2027年度までにLED化率100% ※特殊照明等を除く

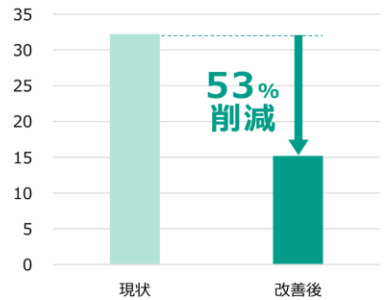
国の目標（2030年度までに100%）を3年前倒し

R7年度の対象施設：約105施設（照明台数：約45,000台）

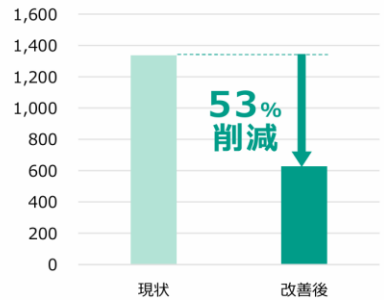
✓LED化によるJ-クレジットの創出を検討



CO₂排出量 (トン/年)



エネルギーコスト (千円/年)



出典：環境省脱炭素化に向けた取組実践ガイドブック

2 「福井県環境配慮基準」の策定

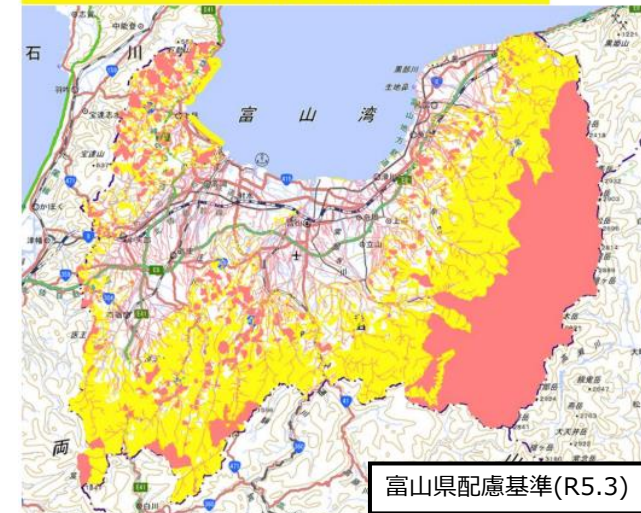
✓県内市町が再エネ促進区域を設定するための基準（福井県環境配慮基準）を今年度中に策定予定

市町は、地域の自然条件や制約等を考慮し、再エネ導入に適した場所（再エネ導入促進区域）を設定する努力義務あり（地球温暖化対策推進法）

環境配慮基準のイメージ

（参考：富山県）

促進区域に含めることが適切でない区域
促進区域の設定にあたり配慮が必要な区域



（２）実践行動の促進

～企業の実践応援～

1 カーボンニュートラル推進企業表彰

✓カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業を登録

「ふくいSDGsパートナー宣言制度」と連携。現在58団体が登録

✓先進的にカーボンニュートラルに向け取組む企業を表彰

R5年度から開催。16社17点(3部門)の応募の中から7社を表彰（R6年度）



カーボンニュートラル宣言企業の募集



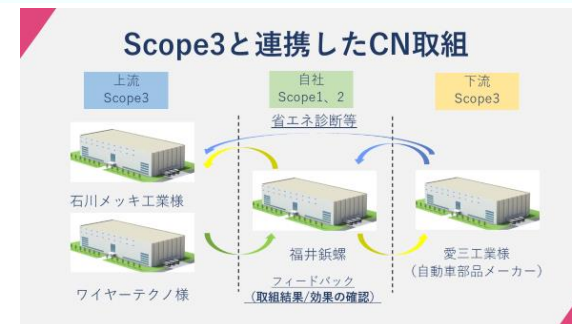
カーボンニュートラル推進企業 表彰式（R7.3）

（参考）受賞企業の取組み

令和5年度大賞 福井鋸螺株式会社（あわら市）

✓サプライチェーン（取引先や仕入先）と連携した設備導入などの省エネ活動

✓東海・北陸地域で初めて環境省SHIFT事業（企業連携モデル）に採択



（福井鋸螺社資料）

令和6年度大賞 マルイチセーリング株式会社（越前市）

✓国内のインテリア業界で初めて中小企業版SBTの認証取得

✓カーボンニュートラル宣言の実施、CO2削減量等を月毎にグラフで見える化



～企業の実践応援～

- ✓ R6 年度、水素・アンモニアの需給ポテンシャル、サプライチェーン構築や利用拡大に向けたロードマップ等を「水素・アンモニアサプライチェーン構想」として策定
- ✓ R7年度はさらに水素・アンモニア利活用モデルの検討や供給の課題等を整理



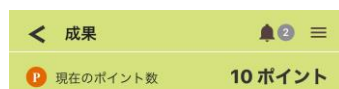
(2) 実践行動の促進

～脱炭素型ライフスタイル～

1 「ふくeco」アプリによる普及啓発

✓「気軽に・楽しく」エコ活動に取り組めるアプリ

省エネやごみ減量などのエコアクションに応じてポイント進呈
令和6年6月よりアプリの運用を開始し、約10,000人がダウンロード



AppStore



Android



2 気候変動適応策の推進

✓気候変動適応に関する情報の発信

気候変動適応に関する広報誌「FUKUTEKI」を年4回発行
市町のイベントや公共施設等でパネル展を実施

3 カーボンニュートラル教育

✓教職員向けにカーボンニュートラルを考える研修等を実施

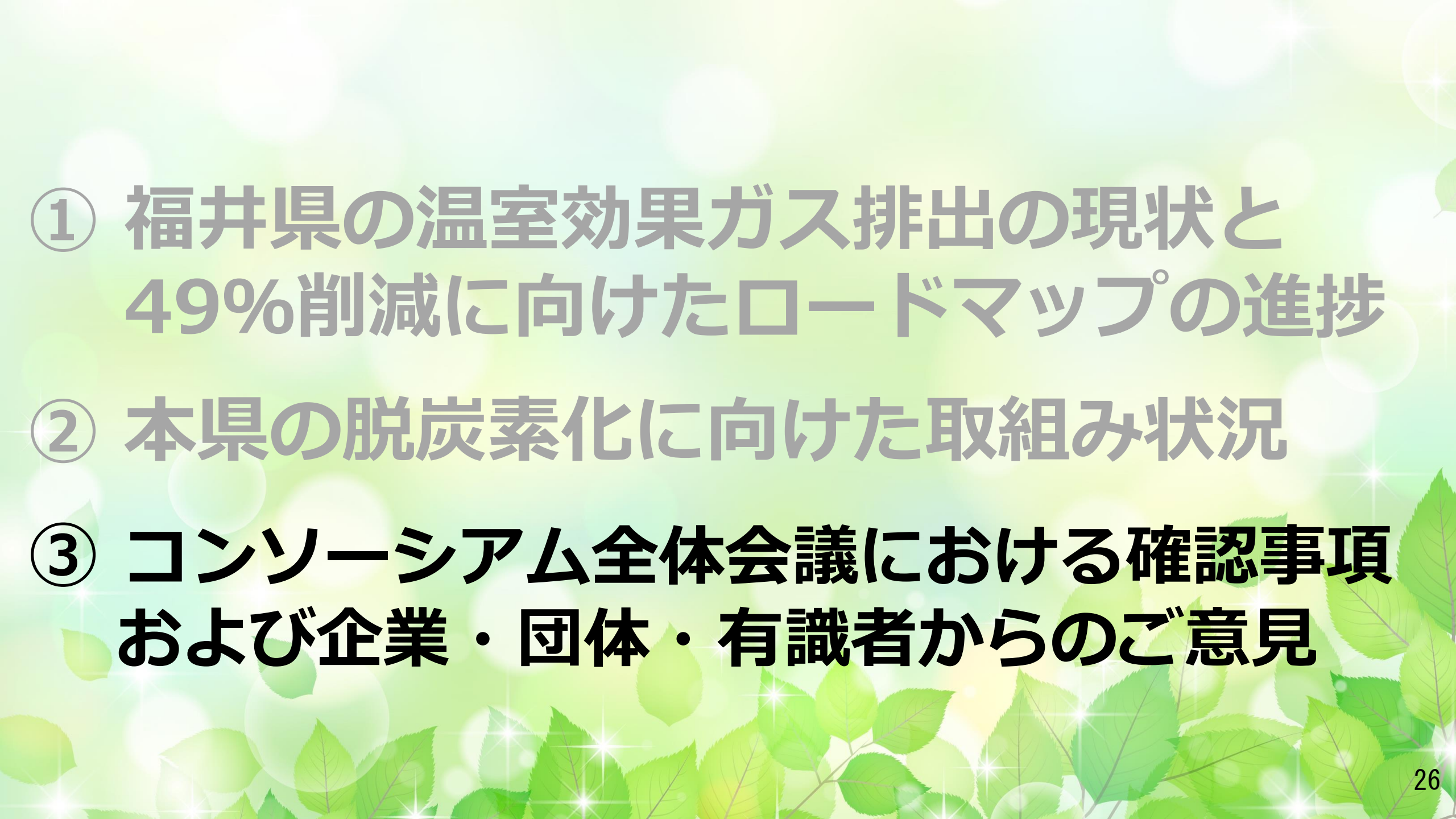
カーボンニュートラルカードゲーム体験や授業づくりのグループワーク
学校現場で子どもたちと共に探究活動に取り組むための素地づくり



福井県気候変動適応センター通信「ふくてき」

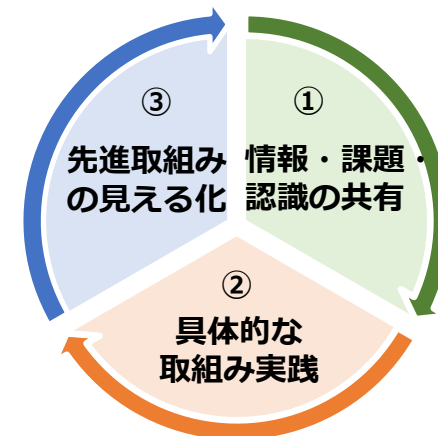


研修の様子（カーボンニュートラルカードゲーム体験）

- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② 本県の脱炭素化に向けた取り組み状況
 - ③ **コンソーシアム全体会議における確認事項
および企業・団体・有識者からのご意見**

コンソーシアムの活動

- ① 目標・情報・課題・認識の共有
- ② 削減に具体的に取り組む、価値づくりにも挑戦
- ③ 各主体の先進的な取り組みの見える化



今後 1 年間の方向性

- カーボンニュートラル実現に向けた機運醸成、施策の弛まぬ推進
- 脱炭素による価値づくりの実践、見える化
- 産学官金民連携による脱炭素モデルの創出・拡大

R7コンソーシアム全体会議(R7.8.25)での主なご意見

発言者	発言内容
福井県商工会議所連合会 八木会頭	・技術立県である福井の強みを活かしていきたい。例えば、風力設備を小型化するなど、企業や大学などが持っている技術やネットワークを掛け合わせた新たな挑戦をコンソーシアムで検討していくことも有意義である。 ・地域全体での脱炭素の機運をまず高めていきたい。カーボンニュートラルの重要性や自分事につなげていく教育は重要であり、コンソーシアムとして発信するとともに、階層教育がどうあるべきか話し合いの場としたい。
福井県町村会 杉本会長（池田町長）	・（池田町脱炭素先行地域について）脱炭素を手段としてむらづくりを進め、地域経済を促進していきたい。人、財源、知識などの面で、引き続き関係機関の支援をお願いしたい。 ・FITがもうすぐ終了すると聞いているが、事業の経営や住民の巻き込みを考えたときに買取り価格が大きく落ちると持続可能な取り組みができない。事業が持続可能となるサイクル、土台を作っていただきたい。
福井県森林組合連合会 坂東代表理事長	・現場作業で使う大型重機の排出削減も課題としてあり、支援を検討していただけるとありがたい。
福井銀行 吉田取締役常務執行役	・福井鋳螺は、自社のみではなく、サプライチェーン全体で協働して脱炭素経営に取り組んでおり、地域のモデルとして、省庁にも注目されている。国、福井県の後押しをいただいて、こうした取り組みを地域の企業に浸透させていきたい。
福井県市長会 佐々木副会長	・来年度以降も、県の太陽光発電設置補助事業を継続してほしい。 ・県有施設の照明LED化やクレジット化に関するノウハウを市町に共有するなど、市町が取り組みやすい環境づくりをお願いしたい。
福井県タクシー協会 矢崎会長	・今後も継続して環境対応車、次世代自動車の導入に取り組むべきという認識はあるが、本県のタクシー事業者は中小企業が多く、設備投資が難しいため、車両購入支援や充電インフラ整備など、行政支援が必要である。
福井大学 内木学長	・地域のゼロカーボン達成と持続可能な発展に向け取り組みを継続していきたいと考えている。実証実験や社会実装の場を依頼することもあると思うが、その時には是非、連携・協力をお願いしたい。

福井県環境審議会 評価委員会（R7.7.16）での主なご意見

分野	部門	発言内容
全般		・欧米では政権交代等により再エネに対する機運が下がってきており、その流れで日本も再エネを促進しなくてもいいのではないかという風潮が高まる恐れがある。欧米の動きに関係なく、カーボンニュートラルの目標に向けて、今まで以上に力を注ぐべき。
エネルギー源の転換、省エネの推進	家庭	・近年は猛暑日が増え、エアコンを積極的に活用するよう言われており、県の温室効果ガス排出量の削減計画について見直しも必要かと思うので検討してはどうか。
		・家庭の温室効果ガス排出量の削減のために、「ふくeco」のようなアプリの活用は地道ではあるがとても大切である。アプリの活用を効果的に推進するために、学校との提携を進めるとよい。
		・住宅の断熱等を推進する県独自の省エネ基準住宅「ふくいエコはぴねす住宅」について、更なる普及に努めていただきたい。
		・省エネ性能の高い家電製品への買い替えを促すことは効果的であるので、さらなる促進を図るとよい。
	運輸	・他県では、従業員等が業務で移動する際に、電車やバスを利用すると経費処理が面倒であるため、車を利用すると聞いたことがある。事業所毎にICカードを配布して経費処理を軽減することで、従業員等の公共交通機関の利用が増えるような取組みを推進してはどうか。
	産業・業務	・産業・業務部門における温室効果ガスの排出量削減の進捗が良くないため、目標達成のために企業向けの施策強化を検討すべき。
その他		・温室効果ガス排出量は単に重さで示されてもイメージが湧かないので、県民に広報する際はイメージしやすい表現にしてはどうか。

【参考】R6コンソーシアム全体会議での主なご意見と対応状況①

発言者	発言内容	対応状況
福井県商工会議所連合会 八木会頭	・ 自社のCO2排出量算定の実績がある事業所は1割に留まっている。商工会議所でも排出量の見える化をサポートしており、トライアルや導入時の費用負担を軽減する支援策があると思う。支援について検討をお願いしたい。	・ 県内中小企業のCO2排出量算定・見える化を支援するため、県においても、今年度から無料のCO2排出量算定支援を実施している。 ○関連予算 ・ 中小企業スマート省エネ促進事業（R7当初/7,403千円）
福井県バス協会 岩本会長	・ バス業界全体としてEVバスの導入を促進しているが、車両単価がかなり高額であり、充電器や電力設備のメンテナンス費用も発生する。 ・ EVバスの導入につき、従来の車両の購入と差がないような補助金を確保していただきたい。現在、EVバスの国からの補助は3分の1から4分の1。 ・ 充電器などの機器の更新やメンテナンスに対する助成なども創設していただきたい。自社設備以外で充電ができるEVスタンドといったインフラの整備も要望していきたい。	・ EVバスなど商用車の電動化について、国の動向や県内企業のニーズ等を見極めながら、対応を検討していく。
福井県市長会 西行会長	・ 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業や企業の省エネ設備導入支援について、来年度も継続して実施していただき、家庭や事業所での脱炭素化の取組みが市民生活の一部として広く浸透していくよう、支援をお願いしたい。	・ 住宅向け、企業向けの太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金や企業の省エネ設備等導入支援事業補助金、省エネ家電購入応援キャンペーンなど、家庭や事業所での脱炭素の取組み支援を今年度も継続して行っている。 ○関連予算 ・ 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業（R7当初/46,585千円） ・ 企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業（R7当初/84,890千円） ・ 企業における省エネ設備等導入支援事業（R6.2補正/224,341千円） ・ 省エネ家電購入促進事業（R6.2補正/257,636千円）
福井県地球温暖化防止活動推進センター 吉川センター長	・ 太陽光発電や電気自動車の補助金があるが、補助金だけでなく、福井県の事情に合った、土台となる支援の体制（中間支援組織）づくりを進めていく必要がある。（太陽光発電設備の普及促進のための分析・研究など）	・ オープンフォーラムにおいて、企業・団体の実務担当者向けに太陽光発電などテーマを絞り、一連のセミナーやワークショップを開催し、ネットワーク構築や課題解決を図っている。こうした活動の中で、今後の温暖化対策の推進に必要な体制についても検討していく。

【参考】R6コンソーシアム全体会議での主なご意見と対応状況②

発言者	発言内容	対応状況
福井県中小企業団体中央会 江端専務	・ 中小企業組合でもカーボンニュートラルへの取り組みが広がりつつあるが、県内の小規模事業者の景況は総じて厳しい状況にあり、県をはじめ関係機関においては、中小企業、小規模事業者の実情を踏まえた、カーボンニュートラルと生産性向上による収益確保が両立できるような、ハード・ソフトにわたる継続的な支援をお願いしたい。	・ 県等において様々な支援メニューを設けている他、オープンフォーラムでも、脱炭素を活用した新たな価値づくりをテーマに今後セミナーやワークショップを開催し、企業の脱炭素と収益確保の両立を図っていく。 ○関連予算 ・ 企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業（R7当初/84,890千円） ・ 企業における省エネ設備等導入支援事業（R6.2補正/224,341千円） ・ 中小企業スマート省エネ促進事業（R7当初/7,403千円）
福井県森林組合連合会 坂東代表理事長	・ 高齢樹の再造林・更新の取組を進めているが、所有者の費用負担が課題となっており、全国では森林再生基金を立ち上げて所有者の追加負担なしでの整備を進めている。 ・ 福井県でも令和7年度に制度を創設したいと考えているが、制度の立ち上げには県の指導や市町、企業、団体の支援が不可欠であり、ご協力をお願いしたい。	・ 県としては、県森連から企業等への出資の協力を呼び掛ける普及啓発活動を支援していく。
福井工業大学 掛下学長	・ 工学部各学科や経営情報学部で、再エネや脱炭素に関連した調査・研究を行っており、県民向けにも講座や出前授業でカーボンニュートラルの意識向上を図っている。 ・ 産学官金民の連携や共同研究体制が一層必要になってくる。	・ カーボンニュートラル福井コンソーシアムによる産学官金民連携体制を継続し、オール福井での脱炭素に取り組んでいく。
福井県連合婦人会 田村会長	・ 今までしてきたことを楽しく実行して行ってほしい。それがSDGsやカーボンニュートラルにつながる。	・ ふるさと環境フェア2025の開催や「ふくeco」アプリによるエコアクションポイントの付与など、楽しみながら温暖化対策を実行する仕掛けを今後も継続していく。 ○関連予算 ・ 家庭の省エネ（デコ活）推進事業（R7当初/35,381千円）

各部からの報告

未来創造部の取組み

1 ICカードを活用した公共交通の利用促進

鉄道、バス、タクシーのキャッシュレス化を推進

- ・鉄道、バスに交通系IC導入
R6. 2月～路線バス(京福バス・福井鉄道)
R6.10月～地域鉄道(福井鉄道・えちぜん鉄道)
- ・タクシーにキャッシュレス端末導入
R6. 2月～県内約7割のタクシー



ICカードを活用し、県内出張をクルマから公共交通に転換

- ・県内企業や市町において、県内出張時に使える共用ICカードを職場に備え置く実証事業を9月から開始(7市町、10企業・団体)
- ・10月から県においても実施予定(チャレンジ政策提案)

2 SDGs 関連の取組み

県民向けの学びの提供

- ・SDGsパートナー登録企業とともに、「地球温暖化対策」に関するボードゲームを作成
- ・楽しみながら学び、実践につなげる出前授業を実施



SDGs月間におけるイベント開催

- ・9月、10月は普及啓発月間として、各地でSDGs関連イベントが実施
- ・10月28日にはSDGsフォーラム2025を開催。
経済・社会・環境のバランスがとれた持続可能な地域づくりに向け、自分にできる事を考える機会として、長坂真護氏による講演会を予定



企業の技術を活用した実践事例の創出

- ・循環型の商品を提案し、県民の環境に対する感度を高めるため、昨年、「ぐるぐるふくい」プロジェクトを立ち上げ
- ・循環型商品を体験するワークショップを開催
- ・環境省「循環型ビジネスモデル実証事業」に採択。
今後、企業を中心にリサイクル系の開発に挑戦



TBS SDGsイベント



ファッションの環境負荷関係の講義



不思議な脱色技術

産業労働部の取組み

1 脱炭素技術のための相互協力に関する協定を締結



✓福井大学、産総研および福井県立大学と脱炭素に関する技術開発等を協力して推進するため、連携協定を締結

2 企業の脱炭素技術の研究開発を促進



脱炭素関連技術のシーズを紹介するセミナー

✓脱炭素関連技術シーズの紹介、企業の研究開発への補助等により脱炭素技術に関する研究開発を促進

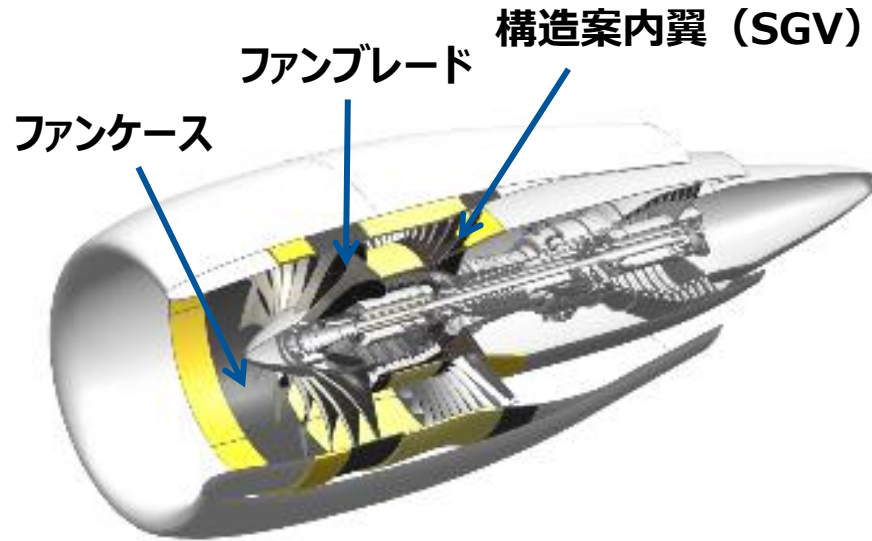
(補助件数)

R 6 年度：3 件

R 7 年度：3 件

産業労働部の取組み

3 「空のカーボンニュートラル」実現に向けた取組み



次世代航空機エンジン用複合材料部品の候補（【出典】IHI資料）

✓航空機エンジン部品の軽量化につながる技術の創出を目指し、
「IHI - 福井県 - 産総研 空のカーボンニュートラル先進
複合材料連携研究ラボ」を設立

4 企業の省エネ・省CO2設備導入を後押し



社内の空調を省CO2効果の高い高効率空調機器に更新

✓県補助金を活用し、県内企業が省エネ・省CO2性能に
優れた設備を導入

R6年度：113社

R7年度：100社（9月12日時点）

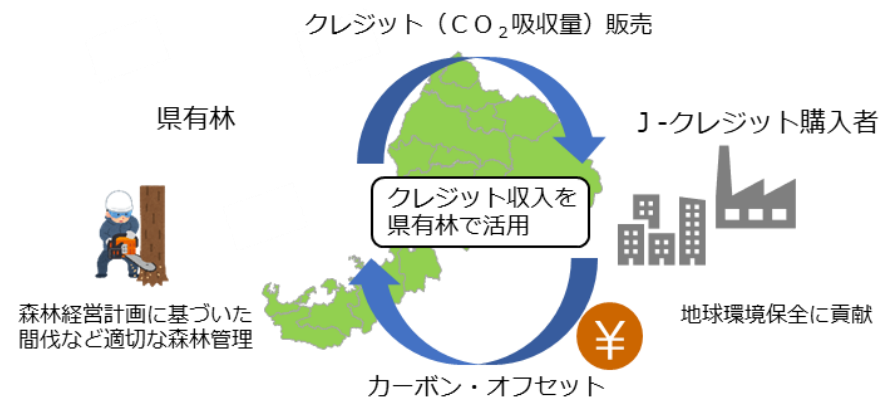
【農林水産部】 J-クレジット制度の取組み状況

1 県有林における J-クレジット制度の活用

○森林由来の J-クレジット活用に向けたプロジェクト登録 (R7年度中)

森林由来のJ-クレジットの地産地消を推進

《制度のイメージ》



三井物産(株)と協定を締結 (R7.2)

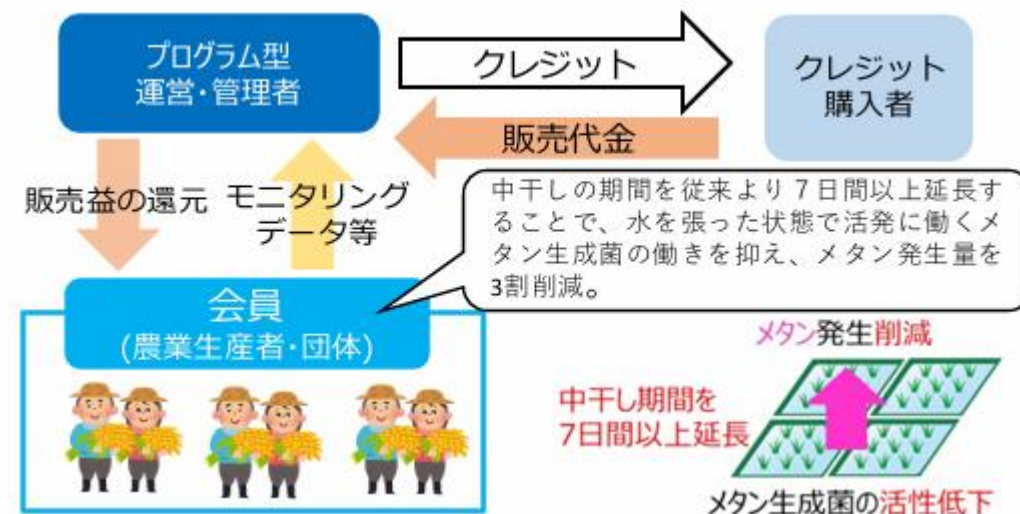


県内企業との意見交換 (R7.6)

2 水田における J-クレジット制度の活用

○水田から J-クレジットを創出し、生産者が温室効果ガス削減に貢献

《制度のイメージ》



JA越前たけふの
J-クレジット制度への取り組み
中干し期間延長実証プロジェクト

6月11日(火) JA越前たけふと株式会社NTTデータにより、J-クレジット制度水稲栽培における中干し期間延長実証プロジェクト連携協定が締結され、調印式が行われました。

(R5.6)



J Aが窓口になった複数
生産者による取組みや、
個々の生産者による取組
みがなされている。

【土木部】敦賀港港湾脱炭素化推進計画の策定

○ CO₂排出量が多い産業等が立地する港湾および臨海部の脱炭素化を推進するため、敦賀港の関連企業と行政が連携して、港湾法の規定に基づく「敦賀港港湾脱炭素化推進計画」を策定し、官民それぞれが脱炭素化の取組みを進めていくことで、脱炭素社会の実現に貢献する。

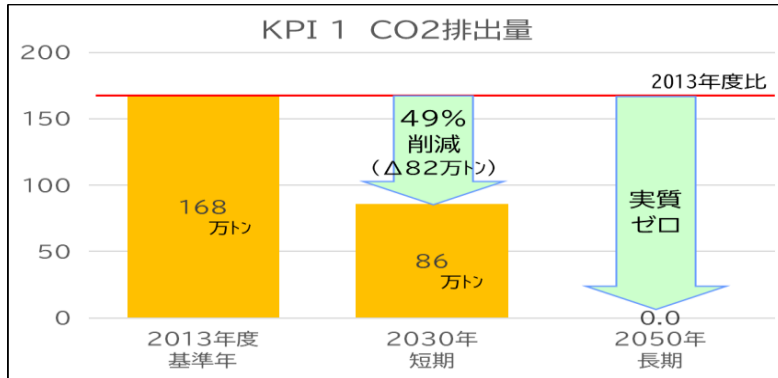
「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」の開催



- ・第1回(R6.12.25)
 - ・第2回(R7.7.10)
 - ・第3回(R7.8.20)
- ↓
計画(案)とりまとめ
↓
公表(11月中)

港湾脱炭素化推進計画の目標

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標		
	短期 (2030年)	中期 (2040年)	長期 (2050年)
KPI 1 CO2排出量 (2013年約168万トン)	86万トン/年 (49%減)	-	実質0トン/年
KPI 2 低・脱炭素型 荷役機械導入率	75%導入	-	100%導入



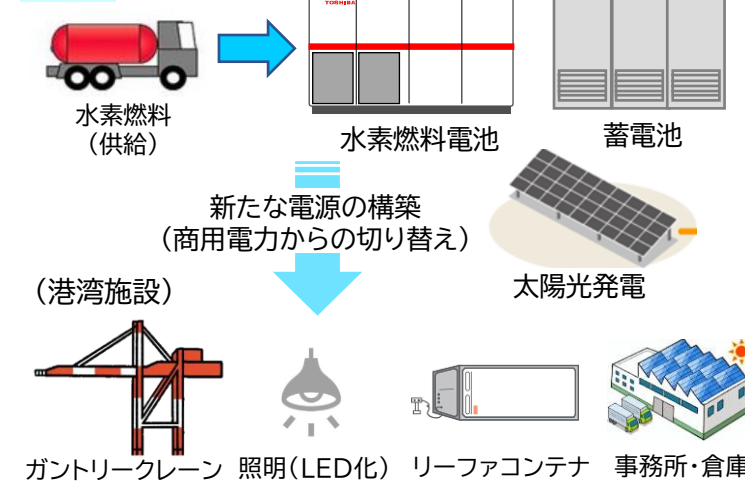
県

官民それぞれの脱炭素化に向けた取組み例 (現状見込み)

民間

- ・港湾施設への水素電源設備、太陽光発電等の導入

〈将来〉



- ・火力発電所のバイオマス燃料の混焼拡大
- ・低炭素型トランスファークレーンの導入

〈2024年度導入〉



北陸電力敦賀火力発電所
バイオマス燃料貯蔵サイロ



トランスファークレーン
(R7.1月～本格稼働開始)



木質チップ 木質ペレット

2030年目標に対する現状評価 (参考)

区 分	項 目	2013年 (基準年) CO2排出量	2030年 (現状見込み)		2030年目標		2050年目標	
			取組による削減量	削減率	CO2削減量	削減率	CO2削減量	削減率
公共	県管理施設	0.13万トン	0.07万トン	Δ54%	0.06万トン	Δ49%	0.13万トン	Δ100%
民間	上記を除く全体	167.67万トン	15.54万トン	Δ9%	81.93万トン	Δ49%	167.67万トン	
合計		167.80万トン	15.61万トン	Δ9%	82.00万トン	Δ49%	167.80万トン	

※港湾におけるCO₂排出量は、企業の事業活動によるものが圧倒的に多く、計画目標の達成には **民間の取組みが不可欠**

県による脱炭素化の取組みを推進しつつ、来年以降も協議会を開催し、本計画を更新していくことで、民間の環境意識を向上していく

【土木部】「ふくいエコはぴねす住宅」基準の普及促進

○国が適合義務化した住宅の省エネ基準を上回る福井県の独自基準の策定・普及を行い、ライフサイクルのCO2排出量を削減し、健康で快適な住環境の実現を目指す。

快適・健康・経済的！

ふくいエコはぴねす住宅

ふくいエコはぴねす住宅のススメ！

住宅、省エネ・健康！2つのポイント

- 屋根・外壁・窓などの高断熱・高気密化で住まいの温度ムラを軽減。家中どこでも快適に！
- 高効率エアコン・給湯器・照明を導入して省エネに。太陽光と蓄電池でさらに住まいのエネルギーを賢く使う！

国は2050年、カーボンニュートラルを目指すとしています。福井県では、住宅の脱炭素化を推進するため、『ふくいエコはぴねす住宅』基準を策定しました。
「快適・健康・経済的」の3つのメリットを効果的に得られる福井の省エネ住宅モデルです。

温度・湿度が快適だから活動しやすいね！
トイレや洗面所お風呂場が寒くない！
今までより光熱費が安くなって経済的！
省エネ性能が健康にも関係しているんだ。この子たちのために福井県の気候にあった家を建てたいね。

暖かい部屋で集中できる♪

ご存知ですか？

- 2025年4月から、すべての新築住宅に「省エネ基準適合」が義務付けられます。国の省エネ基準では、福井市などは隣県の比較的温暖な東京や大阪と同じ地域区分に区分されていることをご存知ですか？
- 福井県では、福井県の降雪時の低気圧や年間を通じた温度の高さといった気候特性を踏まえ、住宅に関する独自の省エネ基準「ふくいエコはぴねす住宅」基準を策定しました。

ふくいエコはぴねす住宅 独自基準

2025年の最低ライン

2030年の最低ライン

ZEH水準の省エネ住宅
UA値0.87
C値1.0
防露性能確保

UA値0.46
C値1.0
防露性能確保

※UA値：外皮を介して住宅全体の熱がどれくらい逃げやすいかを示す数値です。UA値が小さいほど熱が逃げていく「断熱性能の高い住宅」であるということになります。※C値：断熱性能に左右されない「隙間」があるか、気密性能を示す数値です。C値が小さいほど隙間が少なく、「気密性の高い住宅」ということになります。

ふくいエコはぴねす住宅のメリット等を掲載したパンフレット

独自基準の策定【～R6年度】

□ 国の基準を上回る県独自の省エネ住宅( ふくいエコはぴねす住宅) 基準策定

	省エネ基準(国) (2025新築義務化)	ZEH水準(国) (2030新築義務化予定)
断熱性能	等級4	等級5
気密性能	数値設定なし	
防露性能	計算不要	

ふくいエコはぴねす住宅

等級6

※池田町は等級5.5相当

C値1.0以下

結露判定し確認

普及に向けた取組み【R7年度～】

- 省エネ住宅に関する知識・技能をもった事業者を認証・公表
- 『ふくいエコはぴねす住宅』の住宅認証
- 『ふくいエコはぴねす住宅』のメリット等を動画などにより紹介
- 既存住宅の省エネ改修事例を集めた事例集の作成
- 省エネ改修した住宅の体感見学会の実施



9.20 体感見学会(池田町)

【土木部】道路照明LED化

道路照明の脱炭素化や電気代の削減、従来型照明の製造終了に伴い、早期に道路照明LED化を目指す。

背景

- ・道路照明やトンネル照明のLED化については、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を活用して、緊急輸送道路を中心にLED化を進めてきた。
- ・トンネル照明については、5か年加速化対策も活用してLED化を進めているが、道路照明については対象外であり、球切れに合わせてLED化を進めているためLED化率が約40%に留まっている。
- ・一方、LED照明の普及に伴い各メーカーが従来型照明（水銀灯、ナトリウム灯）の製造を終了しており、早期のLED化が必要。

対応

- ✓LED化にあたっては、リース事業等の短期間にLED化する手法を検討中。
- ✓短期間でLED化を行うことで、電気代、CO2量削減に寄与することから、県有施設がLED化される2027年度を目標に早期LED化を目指す。

道路照明LED化率

種別	灯数	LED化	LED化率
道路照明	7,992基	3,229基	40%

R6年度末時点

道路照明灯1本あたりの維持費（15年間比較）

灯具	消費電力 (従来型比)	電気代 (従来型比)	CO2量 (従来型比)	ランプ 寿命 (従来型比)	交換回数 (初期含む)	交換費 (従来型比)	合計費用 (従来型比)
従来型光源 (高圧ナトリウム ランプ灯)	285w	約29万円	約7.4t	24,000時間	3回	約18万円	約47万円
LED照明灯	125w (▲56%)	約13万円 (▲55%)	約3.3t (▲55%)	60,000時間 (1.5倍)	1回	約25万円 (+1.4倍)	約38万円 (▲19%)

国土交通省HPより



道路照明LED

エネルギー環境部からの依頼事項

- ①**企業・団体・有識者からの意見に対する対応**
- ②**公用車の次世代自動車化**
- ③**県有施設へのEV充電設備設置**

②公用車の次世代自動車化

- ・県庁の運輸部門における脱炭素化、県内全域での機運醸成・転換促進に向けて、**新たに県庁の次世代自動車の導入目標を設定し、導入を促進する。**

【現行方針】（福井県環境基本計画）

「代替可能な電動車がない場合などを除き、新規導入・更新については、全て電動車（EV・PHV・FCV・HV）とする」

【新規目標】

「代替可能な次世代自動車がない場合や充電設備設置が困難な場合を除き、新規導入・更新については、全て**次世代自動車（EV・PHV・FCV）**とし、**2030年度までに5割以上、2035年度までに全ての公用車を次世代自動車とする**」

- ・今後、**エネルギー環境部から**、公用車の次世代自動車化に向けた具体的な進め方を**「導入方針」**としてお示しする。令和8年度以降の新規導入・更新については、この方針に基づき進めていただきたい。
- ・また、次世代自動車化にあたっては、コスト縮減を図る必要がある。各所属におかれては、利用状況等を踏まえ、公用車の台数削減の検討も進めていただきたい。

③県有施設へのEV充電設備設置

- ・県有施設への県民が利用可能なEV充電設備の設置を推進し、次世代自動車の普及を図る。

【これまで】

- ・令和6年度から、公募により選定した民間事業者が、一般利用者からの料金収入や国補助金等を原資に県有施設に充電設備を設置するモデル事業を実施

※設置に伴う県側の費用負担はなし

- ・今年度、これまで希望のあった全ての施設について、設置が完了する見込み

令和6年度（実績）： 2施設に普通充電設備10口（県立音楽堂、こども家族館）

令和7年度（予定）： 6施設に普通充電設備22口（年縞博物館、福井健康福祉センター 等）

10施設に急速充電設備10口（一乗谷朝倉氏遺跡博物館、児童科学館 等）

【今後の対応】

- ・新たな県有施設への充電設備設置に向け、今後、**エネルギー環境部から**、各部局に**意向調査を実施**する。各所属におかれては、本事業の活用による**充電設備の設置を積極的に検討**いただきたい。

本部長 指示

参考資料

(環境指標の達成状況)

環境審議会 評価委員会（R7）での主なご意見（温暖化対策以外）

<自然と共生する社会づくりの推進>

- 外来生物に関する環境教育において、命の尊厳も大切であるが、人の活動によって生じた問題であるため、人がしっかり駆除すべきという点の普及に努めること。
- 地域の環境活動や学習会に環境に関する有識者・環境活動実践者等を派遣する環境アドバイザー制度について、派遣回数が少ないので、より利用してもらえるよう周知を強化すること。
- 鳥獣による農作物や人の被害も出ており、県における保護と駆除の考え方を統一して県民に示しながら事業を実施すること。

<循環型社会の推進>

- 1人当たりのごみの排出量は市町によって差があるため、排出量の多い市町の値が改善するよう、引き続き市町会議等で情報共有すること。
- ごみ減量に向けた「3きり（生ごみの水切り・料理の食べきり・食材の使いきり）」は重要だと思うので、引き続き啓発を継続すること。
- 海ごみの回収等の対策について、海や河川沿いの住人が主に取り組んでいるので、平野部や山間部の県民にも更なる啓発を促進すること。

<各分野に共通する施策の推進>

- グリーン志向消費（環境に配慮された商品・サービスを理解し、意識的に選好するなどの行動）について、環境教育でも推進すること。
- 環境学習の前後や一定期間経過後に子どもたちの行動の変化を調査し、教育手法に生かせる課題の発見に努めること。
- 子どもたちが環境保全の現場で働いている人から話を聞く機会が増えるような取組みを実施すること。

環境指標の達成状況

<<地球温暖化対策の推進>>

No	指 標 名	値の 考え方		基準値 2021 [R3] 年度	実績 2023 [R5] 年度	実績 2024 [R6] 年度		目標値 2027 [R9] 年度	目標値 2030 [R12] 年度
		単年	累計				備考		
1	うちエコ診断実施件数累計		○	—	225件	527件		600件	1,000件
2	新築住宅における認定長期優良住宅の割合		○	19%	23%	36%		26%	30%
3	乗用車保有台数に占める電動車 (EV,PHV,FCV,HV) の割合		○	16.9%	20.0%	—	令和7年10月頃確定見込み	27%	33%
4	次世代自動車 (EV,PHV,FCV) の保有台数		○	2,870台	4,448台	—	令和7年10月頃確定見込み	5,700台	7,300台
5	急速充電器の普及台数		○	79基	93基	114基		155基	200基
6-1	地域鉄道利用者数 (福井鉄道)	○		1,757千人	1,925千人	1,893千人		2,200千人	—
6-2	地域鉄道利用者数 (えちぜん鉄道)	○		3,003千人	3,599千人	3,919千人		3,740千人 (2026年度)	—
6-3	地域鉄道利用者数 (ハピラインふくい)	○		—	23千人/日 (3/16~3/31)	21千人/日		20千人/日	—
7	「福井バイロジスト」 宣言者数		○	1,624人	1,638人	1,645人		1,650人	1,700人
8	脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者数累計		○	—	154件	406件		500件	800件
9	再エネ活用地域振興プロジェクト事業を活用して 設置した発電施設数		○	1施設	2施設	2施設		5施設	6施設
10	県産材生産量	○		228千m3	239千m3	249千m3		250千m3 (2024年度)	—

環境指標の達成状況

「自然と共生する社会づくりの推進」

No	指 標 名	値の 考え方		基準値 2021 [R3] 年度	実績 2023 [R5] 年度	実績 2024 [R6] 年度		目標値 2027 [R9] 年度	目標値 2030 [R12] 年度
		単年	累計				備考		
1	自然保護センター、海浜自然センター、里山里海湖研究所における自然観察会などの参加人数	○		54,629人	47,755人	70,903人		66,000人	
2	民間団体、市町等（福井ふるさと学びの森・海湖登録団体）が実施する自然体験活動・講座の参加人数	○		9,283人	19,312人	12,644人		11,000人	
3	自然再生取組地域数累計		○	11地域	13地域	14地域		17地域	
4	自然再生団体、里山保全活動団、学校等に対する専門家の派遣回数	○		15回	68回	59回		50回	
5	年縞博物館の入館者数	○		38,736人	43,806人	50,665人		60,000人	
6	新規狩猟免許取得者数	○		112人	115人	135人		150人	
7	希少種保全対応件数累計		○	15回	22回	28回		30回	
8	生き物ぎょうさん里村新規認定件数累計		○	0件	1件	2件		5件 (2023～2027年度)	
9	外来生物防除対策を実施する地区数累計		○	42地区	55地区	59地区		57地区	
10	侵入防止柵の新規整備延長		○	2,520km	2,827km	2,891km		2,800km	
11	針広混交林化の面積		○	1,534ha	2,020ha	2,279ha		2,300ha (2024年度)	
12	「多自然川づくり」の整備延長		○	63 k m	64.8km	66.8km		69 k m	

環境指標の達成状況

＜循環型社会の推進＞

No	指 標 名	値の 考え方		基準値 2018 [H30] 年度	実績 2023 [R5] 年度	実績（一部未確定） 2024 [R6] 年度		目標値 2025 [R7] 年度	目標値 2030 [R12] 年度
		単年	累計				備考		
1	一人一日当たりごみ排出量 ※	○		903 g	830g	—	令和8年4月頃確定見込み	858 g	
2	一般廃棄物のリサイクル率 ※	○		18.60%	17.30%	—	令和8年4月頃確定見込み	21.00%	
3	一般廃棄物最終処分量 ※	○		29千 t	26千 t	—	令和8年4月頃確定見込み	24千 t	
4	産業廃棄物排出量 ※	○		2,943千 t	—		令和5年度実績は令和7年 8月頃確定見込み （5年毎の調査のため、令 和6年度実績の調査はな し）	2,943千 t	
5	産業廃棄物再生利用率 ※	○		43.90%	—			44.60%	
6	産業廃棄物最終処分量 ※	○		81千 t	—			59千 t	
7	優良認定産業廃棄物処理業者数		○	125社 (2021年度)	148社	150社		145社 (2027年度)	
8	食品ロス量 ※	○		31千 t	16千 t	—	令和8年4月頃確定見込み	28千 t	
9	食品ロス削減に取り組む人の割合 ※		○	78.5% (2020年度)	83,7%	85.0%		85.0%	
10	10t以上の不法投棄の新規発生件数	○		0件 (2021年度)	0件	1件		0件 (2027年度)	

※印の指標の目標値は、「福井県廃棄物処理計画」に基づくこととし、2025年度以降の目標は計画期間終了時に改めて設定

環境指標の達成状況

《生活環境の保全》

No	指 標 名	値の 考え方		基準値 2019～2021 [R1～R3] 年度平均	実績 2023 [R5] 年度	実績 2024 [R6] 年度		目標値 2027 [R9] 年度	目標値 2030 [R12] 年度
		単年	累計				備考		
1	河川・海域の有機汚濁物質（BOD、COD）の環境基準達成率	○		97%	100%	98%		100%	100%
2	北潟湖・三方五湖の有機汚濁物質（COD）の環境基準達成率	○		50%	50%	25%		56%	56%
3	公共用水域の人の健康の保護に関する環境基準達成率	○		100%	100%	100%		100%	100%
4	污水处理人口普及率		○	97.1% (2021年度)	97.8%	97.9		99.0%	
5	大気汚染（SOx、NOx、SPM）の環境基準達成率	○		100%	100%	100%		100%	
6	ダイオキシン類の環境基準達成率	○		100%	100%	100%		100%	
7	新たな地下水汚染地区数	○		0地区 (2021年度)	0地区	0地区		0地区	

環境指標の達成状況

「各分野に共通する施策の推進（環境を支える人づくり・地域づくり）」

No	指 標 名	値の 考え方		基準値 2018～2021 [H30～R3] 年度	実績 2023 [R5] 年度	実績 2024 [R6] 年度		目標値 2023～2027 [R5～R9] 年度	目標値 2030 [R12] 年度
		単年	累計				備考		
1	環境美化県民運動参加者数累計		○	1,102人	17,606人	39,615人		6,800人	
2	企業等と連携した環境保全活動を学ぶ体験学習に参加する小学生の累計		○	—	18人	63人		100人	
3	環境保全を考えるワークショップに参加する大学生の累計		○	—	49人	122人		450人	
4	環境アドバイザー派遣回数累計		○	294回	104回	201回		450回	
5	環境ふくい推進協議会ホームページアクセス数累計		○	68,169件	21,630件	43,442件		90,000件	
6	里山里海湖学校教育プログラム活用学校数累計		○	1,049校	373校	856校		2,000校	